

## 産業競争力強化ファンド

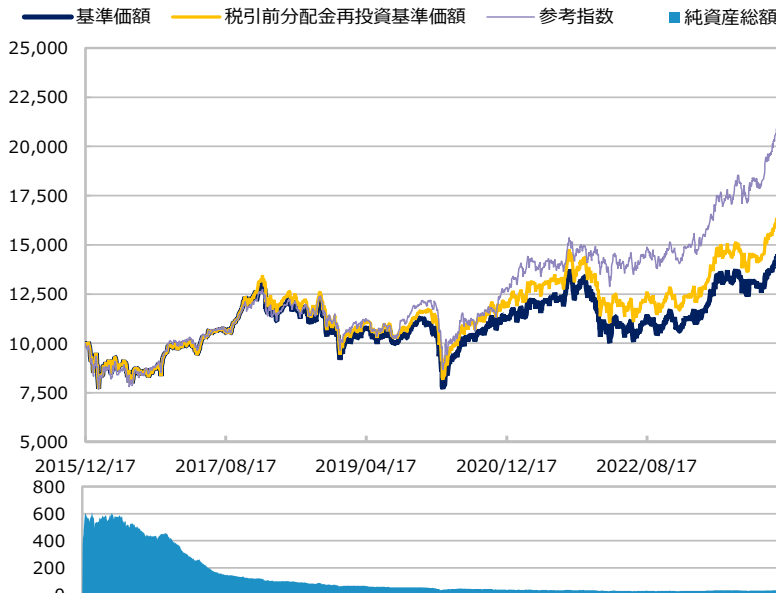
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2015年12月18日

日経新聞掲載名：産業競争

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
  - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
  - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,890	+677
純資産総額（百万円）	3,297	-11

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2024/02/29	4.8	4.4
3 カ月	2023/12/29	16.5	18.1
6 カ月	2023/09/29	16.1	20.5
1 年	2023/03/31	32.6	41.3
3 年	2021/03/31	29.9	52.5
設定来	2015/12/18	68.9	115.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2019/12/26	330
第5期	2020/12/28	130
第6期	2021/12/27	310
第7期	2022/12/26	0
第8期	2023/12/26	380
設定来累計		1,520

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.6	+0.2
プライム	96.6	+0.2
スタンダード	0.8	+0.1
グロース	1.3	-0.1
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.4	-0.2
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、14,890円（前月比+677円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



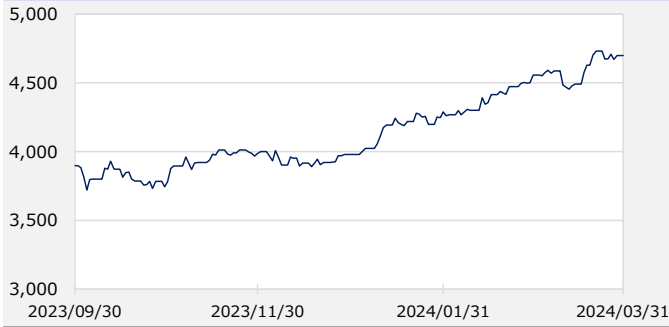
# 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

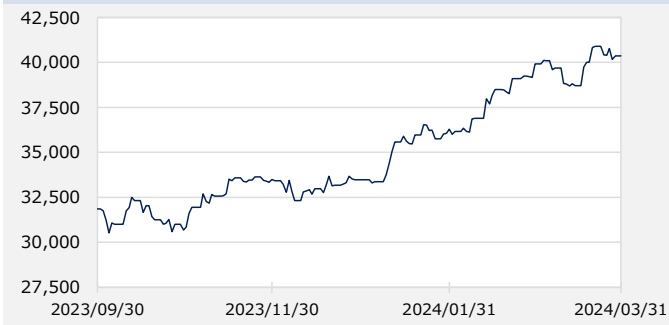
## ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



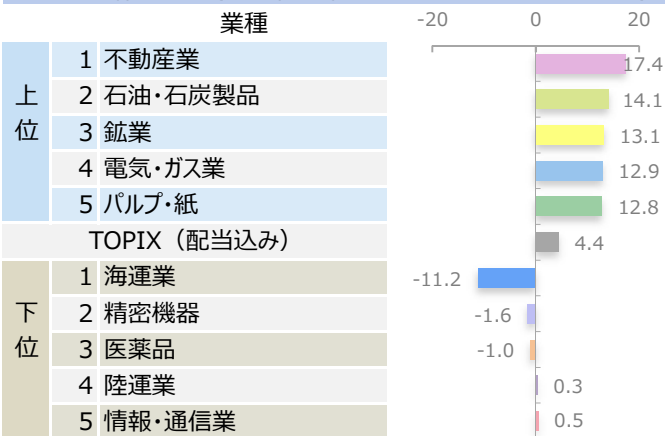
当月末：4,699.2 前月末：4,499.6 騰落率：4.4%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：40,369.4 前月末：39,166.2 騰落率：3.1%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

上旬は、米国株式市場の上昇などを好感して堅調に始まったものの、日銀が3月中にマイナス金利解除に踏み切るとの見方が広がったことにより米ドル安・円高が進行したことから、下落に転じました。中旬は、金融政策決定会合において日銀はマイナス金利解除を決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続く見通しを示され、米ドル高・円安に転じたことを受けて、反発しました。下旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の決定内容が事前の想定内となり波乱無く通過したものの、高値警戒感から上値を追う展開とはならず、もみ合う展開となりました。

業種別では、不動産業、石油・石炭製品、鉱業などが市場をアウトパフォームした一方、海運業、精密機器、医薬品などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

世界の景気を見ると、中国は停滞が継続している一方、米国は堅調持続、日本・欧州も復調が見込まれます。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあり、全体として底堅い推移が予想されます。

株式市場は、高値圏でもみ合う展開を想定します。2024年に入り大幅上昇してきたことによる高値警戒感や、為替市場における政府・日銀の市場介入への警戒感が株価の重石になると考えます。一方、企業業績の改善、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展などへの期待は大きいことから、下値は固いと考えられます。

■ 設定・運用



# 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+695	上位	1 電気機器	+100	上位	1 アシックス	+55
先物・オプション等	0		2 機械	+99		2 ディスコ	+44
分配金	0		3 建設業	+83		3 富士電機	+41
その他	-18		4 卸売業	+73		4 住友林業	+38
合計	+677		5 輸送用機器	+57		5 リクルートホールディングス	+37
		下位	1 海運業	-24	下位	1 日本郵船	-24
			2 陸運業	-12		2 朝日インテック	-20
			3 医薬品	-10		3 村田製作所	-14
			4 精密機器	-8		4 カバー	-14
			5 石油・石炭製品	+1		5 東急	-12

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 規模別構成比率（％）

	当月末	前月比
大型株	54.2	+2.2
中型株	33.6	-2.1
小型株	8.7	+0.1
その他	2.1	+0.0
合計	98.6	+0.2

※ 東証規模別区分で分類しています。

※ 「その他」はTOPIX構成銘柄以外を対象としています。

## 組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 電気機器	20.7	-0.1
2 機械	11.2	+0.5
3 情報・通信業	8.2	-0.9
4 輸送用機器	7.1	+1.8
5 銀行業	6.3	+0.4
6 卸売業	6.2	-1.1
7 建設業	5.6	+0.9
8 化学	5.1	+0.2
9 その他製品	3.9	-1.3
10 サービス業	3.3	-1.3

※ 業種は東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 65）

銘柄	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	4.2
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0
3 アシックス	その他製品	2.7
4 リクルートホールディングス	サービス業	2.5
5 キーエンス	電気機器	2.5
6 A G C	ガラス・土石製品	2.5
7 富士電機	電気機器	2.4
8 富士フイルムホールディングス	化学	2.2
9 鹿島建設	建設業	2.2
10 オリックス	その他金融業	2.1

# 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 運用経過

イノベーションを通じてわが国の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に選別投資しました。

個別銘柄では、好調な業績と海外事業の高い成長ポテンシャル（潜在能力）が評価された「アシックス」、AI半導体の需要増加による中期的な業績拡大ポテンシャルが評価された「ディスコ」などが基準価額に対してはプラスに寄与した一方で、軟調な運賃市況が嫌気された「日本郵船」、短期的な業績鈍化懸念が嫌気された「朝日インテック」などが基準価額に対してはマイナスに寄与しました。

この結果、当ファンドのパフォーマンスは参考指数を上回りました。

## 今後の運用方針

イノベーションを通じてわが国の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に選別投資します。

事業の再構築や戦略的なM&A（企業の合併・買収）、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT技術などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別し、中長期的な視点から投資していくことで高いリターンを追求します。

引き続き企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）に基づく銘柄選定を行い、利益成長性の高い銘柄中心のポートフォリオを構築することで高いパフォーマンスを目指す方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## ファンドの特色

- 日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。
- 組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 投資リスク

## その他の留意点

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## お申込みメモ

## 購入単位

【分配金受取りコース】（新規申込）10万口以上1万口単位（追加申込）1万口単位  
【分配金再投資コース】（新規申込）10万円以上1円単位（追加申込）1万円以上1円単位

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

【分配金受取りコース】1万口単位  
【分配金再投資コース】1万円以上1円単位または1口単位

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2025年12月26日まで（2015年12月18日設定）

## 決算日

毎年12月26日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

【分配金受取りコース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。

【分配金再投資コース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金の受取りを希望される場合はお申し出ください。分配金の受取りを希望される場合、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。

※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



## 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入時手数料は、分配金受取りコース①はお申込代金に応じて、分配金再投資コース②はお申込金額に応じて、以下の手数料がかかります。  
(手数料等)

1億円未満……………3.30% (税抜き3.00%)

1億円以上5億円未満……………1.65% (税抜き1.50%)

5億円以上10億円未満……………0.825% (税抜き0.75%)

10億円以上……………0.55% (税抜き0.50%)

①購入時手数料は、お申込代金（購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込み）を乗じて次のように計算されます。

購入時手数料＝購入価額×購入申込口数×購入時手数料率（税込み）。例えば、購入価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料＝10,000円/10,000口×100万口×3.30%＝33,000円となり、お申込代金と合わせて、合計1,033,000円をお支払いいただくことになります。

②購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）。

例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込み）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

## ○ 換金手数料

ありません。

## ○ 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.617% (税抜き1.47%)の率を乗じた額です。

## ○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用

● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

● 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。



## 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

## 委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

## 産業競争力強化ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

